

給与支払報告書の提出について

- ◎ 令和6年分所得税の定額減税に関する事項について、年末調整をした給与等の場合には、個人別明細書の「(摘要)」欄に記載してください。

※年末調整をしない給与等の場合には定額減税に関する事項の記載は不要です。

内 容	記 載 方 法
実際に控除した年調減税額	源泉徴収時所得税減税控除済額 ×××円
年調減税額のうち年調所得税額から控除しきれなかった金額	控除外額 ×××円 (注)控除しきれなかった金額が無い場合には「控除外額 0 円」
合計所得金額が 1,000 万円超の方で、同一生計配偶者を年調減税額の計算に含めた場合	非控除対象配偶者減税有 (注) 同一生計配偶者が障害者、特別障害者又は同居特別障害者に該当する場合「減税有」の追記で差し支えありません。

税務署から配布される『給与所得の源泉徴収票等の法定調書の作成と提出の手引』を必ず確認し、記入誤り等がないようご注意ください。

◎ 令和7年度の市県民税を特別徴収ができない人の報告方法について

正しく記入されていないと、お問合せさせていただくことや、強制的に特別徴収に切り替えさせていただくことがあります。2ページについては、特によくご確認ください。

◎ 給与支払報告書の提出対象者

令和6年中に給与・賃金等を支払った方の中で、令和7年1月1日現在、村上市に住所のある方、または居住している方の支払報告書を提出してください。

また、正規職員だけでなくアルバイトの方や、年の途中で退職した人であっても提出していただく必要があります。

◎ 給与支払報告書の光ディスク等による提出について

電子データでの給与支払報告書は以下の方法で提出することができます。

- ① 光ディスク(CD)、磁気ディスク(MO)での提出
- ② eLTAX(インターネット経由)での提出

令和5年(令和6年度分)に提出した給与支払報告書の枚数が、100枚以上であった場合には、令和6年分(令和7年度分)の給与支払報告書はeLTAXまたは光ディスク等による提出が義務付けられています。対応がまだの事業所は早急にご準備をお願いいたします。

給与支払報告書や総括表の書き方、提出の仕方については、
次ページ以降に記載してありますので、必ずお読みください。

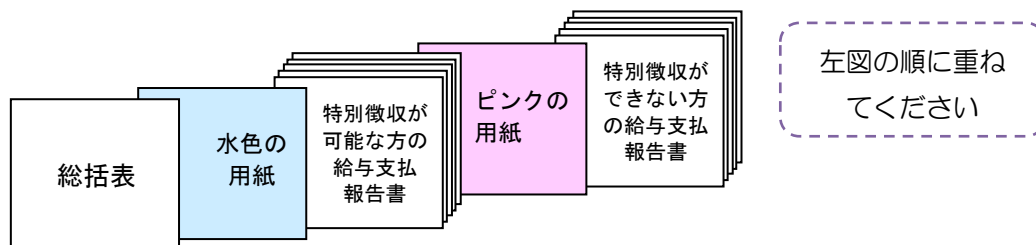


村上市観光キャラクター
サケリン

◎報告の手順

手順1 給与支払報告書（個人別明細書）、（総括表）をそれぞれ作成する。

手順2 同封の水色とピンクの用紙（仕切紙）を使って、翌年度の市・県民税を特別徴収することが可能な方【特別徴収（水色）：正規職員、臨時職員、パート職員】と、翌年度の市・県民税を特別徴収することができない方【普通徴収（ピンク）：退職者、日雇い、乙欄適用者など】に区分する。



手順3 特別徴収が可能な従業員の人数を水色の用紙に記入する。

手順4 特別徴収ができない従業員の人数を区分ごとに記入する。

- ピンクの仕切紙（普通徴収分）の該当する理由の人数欄に該当者数を必ず記入してください。

※記載されている理由に当てはまらない人は、すべて特別徴収の対象者となります。なお、仕切紙を使用せずに給与支払報告書を提出された場合、退職者および乙欄該当者を除きすべての従業員が特別徴収対象者と判断します。

- 5月末日までに退職予定で、その後再雇用の予定がない人は、普通徴収対象者に含めて報告してください。

- eLTAX で報告する際は、給与支払報告書の摘要欄に、特別徴収できない理由を入力してください。また、事業所の様式の仕切紙を使用する場合でも、特別徴収ができない理由が分かるようにしていただきますようお願いいたします。

記入

普通徴収分

翌年度の市・県民税を給与から天引きできない方

この仕切紙以降の従業員については、以下の理由により特別徴収の対象者ではありません。

普通徴収の理由	人数
理由1 他の事業所で特別徴収が行われている(乙欄該当者)	名
理由2 給与の支払が不定期である	2 名
理由3 個人事業主が確定申告等で申告している事業専従者	名
理由4 退職者及び退職予定者(5月末日まで)	3 名
合 計	5 名

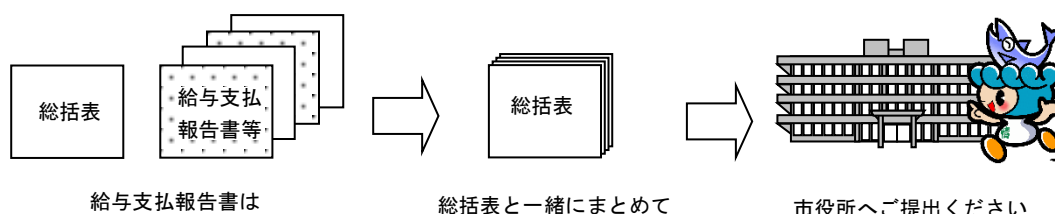
※該当する理由の人数欄に該当者数を記載してください。
(複数の理由に該当する方がいる場合、主な理由の欄に人数の記載をお願いします)

※仕切紙がない場合は全従業員が特別徴収の対象となります。

新潟県村上市

理由ごとの人数と合計人数を必ず記入してください。

手順5 報告人員等の間違いがないことを確認し、まとめて提出する。



- ※ 中途退職者、臨時職員、パート職員、日雇労務者などの年末調整をしていない方についても、一緒に報告してください。
- ※ 青色事業専従者給与の方についても、年末調整の有無にかかわらず提出をお願いします。
- ※ 会計事務所、税理士事務所を通じて給与支払報告書を提出いただく場合は、同封の総括表等をお渡しください。
- ※ 同封の総括表を利用しない場合は、そのまま報告書と一緒に提出いただくか、右上の指定番号を事業所の総括表に転記して提出ください。

今回は、昨年度中に給与支払報告書の提出があった事業所や、令和 6 年度の住民税を特別徴収によって村上市に納めている事業所へ、総括表を送らせていただきました。

来年度以降、本案内が不要の場合は、お手数でもその旨ご連絡いただきますようお願いいたします。

【 給与支払報告書（総括表）の記入例 】

給与支払者の個人番号又は法人番号を記入してください。

※個人番号を記入する場合は、左側を 1 文字空けてください。

今現在の区分を表示しています。

特徴（特別徴収）の給与支払報告書が 1 枚でもあるときは「特徴」に、無いときは「普徴」に変更してください。

令和 99 年度 給与支払報告書（総括表）		種 別	指 定 番 号
村上市長あて		※ 特徴	※ 12345678
令和 年 月 日提出			
給与の支払期間	年 月 日から 年 月 日まで		
給与支払者の個人番号又は法人番号	1 2 3 4 5 1 2 3 4 5 6		
（フリガナ） 給与支払者の名称又は氏名	村上商事 株式会社	提出区分	年 間 分
所得税の源泉徴収をしている事業所又は事業の名称	村上商事 株式会社	事業種目	衣料品卸
（フリガナ） 同上の所在地	〒 958-1234 村上市三之町 1 番 1 号	受給者総人員	58 人
給与支払者が法人である場合の代表者の氏名	村上 茶太郎	村上市への報告人員	45 人
連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号	経 理 課 給与 係 氏 名 村上 花子 （電話 0254-53-2111 内線 999）	特徴別徴収人員	40 人
会計事務所等の名称	新潟会計事務所 （電話 0254-99-9876）	普通徴収人員	5 人
		うち退職者人員	3 人
		所 属 税務署名	村 上 税務署
		給与の支払方法及びその期日	月給 毎月 28 日
		納付書の送付※	必要 ☒ 不要 ☐

◎市県民税の納付方法

●特別徴収（特徴）

市県民税を毎月の給与から天引きして、給与支払者が納める方法です。給与受給者は原則としてこの方法によらなければなりません。

●普通徴収（普徴）

市県民税を年 4 回に分けて個人が納める方法です。
□口座振替を含みます。

特徴と普徴の入れ違いが無いよう、それぞれに人数を記入してください。

※来年度の住民税の特別徴収の納付書が不要の場合は不要に○をつけてください。
記載がない場合は必要とみなして納付書を送付します。

名称・所在地に変更や誤りがある場合は赤字で訂正してください。

【 給与支払報告書（個人別明細書）の記入例 】 ※次ページにあります

税務署から配布される『給与所得の源泉徴収票等の法定調書の作成と提出の手引』をご参照のうえ、特に、次の点に注意して記入してください。

- ◎ 令和 7 年度（令和 6 年分）の給与支払報告書（個人別明細書）において、（源泉・特別）控除対象配偶者、控除対象扶養親族又は 16 歳未満の扶養親族がいる場合は、必ず氏名、フリガナ、個人番号の欄に記載をお願いいたします。記名がないものは、扶養控除を受けられない場合がありますのでご注意ください。

（例）扶養人数の記載はあるが、扶養者名が未記入だった場合、個人が特定できないため、扶養控除は削除して市県民税額を計算いたします。

- ◎ 給与支払報告書（個人別明細書）右下の「受給者生年月日」欄の元号の記載方法が、○をつける方式から、「昭和」などの元号を記載する方式に変更されましたので、必ず元号を記載するようお願いいたします。

(源泉)控除対象配偶者の有無等の【有】欄には、主たる給与等において、年末調整を行った場合で控除対象配偶者を有しているときは「○」を記入してください。年末調整を行っていない場合は、源泉控除対象配偶者を有しているときに「○」を記入してください。【従有】欄には、従たる給与等において、源泉控除対象配偶者を有している場合には「○」を記入してください。

所得税と市・県民税では、控除額の計算が異なりますので、**生命保険料の金額の内訳欄**には、**支払金額を全て記入**してください。

「住宅借入金等特別控除の額の内訳」欄には、住宅借入金等特別控除の適用がある場合、全て記入してください。

※「住宅借入金等特別控除可能額」の計算誤りにご注意ください。

源泉・控除の対象となる配偶者・扶養親族、16歳未満の扶養親族がいる場合、
「(源泉・特別)控除対象配偶者」欄、
「控除対象扶養親族」欄、
「16歳未満の扶養親族」欄に、
氏名・フリガナ・個人番号を必ず
記入してください。

※同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く。)が障害者に該当する場合は、摘要欄に「氏名(同配)」と記入してください。

氏名は正確に記入し、「フリガナ」は必ずつけてください。姓と名の間は1文字空けてください。

特別徴収税額の通知は、受給者番号順に出力されます。

給与を受ける者 住所 村上市三之町1番1号										※ 区分 (受給者番号) 12-25									
氏 (フリガナ) ムラカミ タロウ 名 村上 太郎										(個人番号) 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 (役職名) 課長									
種 別 支 払 金 額					給与所得控除後の金額 (調整控除後) 所得控除の額の合計額					源泉徴収税額									
給与・賞与 A 内 6 847 500					B 5 062 750 千 円					C 669 846 千 円									
(源泉) 控除対象配偶者 の有無等 配 偶 者 (特 別) 控 除 の 額										控除対象扶養親族の数 (配偶者を除く。) 16歳未満 扶養親族 の数									
C 有 無 有 無 E 有 無										F 380 000 G 1 1 1 4 5									
社会保険料等の金額 生命保険料の控除額										地震保険料の控除額 住宅借入金等特別控除の額									
909 846 120 000										50 000 19 600									
(摘要) 控除外額 ×××円 (1) 村上五郎 (2) 村上幸子(年少)										前職分 村上市八日市9-8 (株)岩船商会 令和4年3月31日退職 支払額 1,300,000円、社会保険料 87,900円、源泉徴収税額 30,200円									
生命保険料 控除の内訳 新生命 保険料の 金額										旧生命 保険料の 金額 介護医療 保険料の 金額									
180,000 100,000										90,000 360,000									
住宅借入金 等特別控 除の内訳 住宅借入金 等特別控 除の適用 回数										2 23 1									
205,000 26 8										10 11,500,000									
増(特) 9,000,000										20 20									
(フリガナ) ムラカミ ハナコ 区 分										イ 70,000 国民年金保 険料等の金 額									
氏 名 村上 花子 区 分										配偶者の 合計所得 基礎控除の額									
個人番号 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 区 分										1 6 歳 未 満 の 扶 養 親 族 基礎控除の額									
(フリガナ) ムラカミ イチロウ 区 分										(フリガナ) ムラカミ ハルコ 区 分									
氏 名 村 上 一 郎 区 分										氏 名 村 上 春 子 区 分									
個人番号 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 4 区 分										個人番号 9 8 7 6 5 4 3 2 1 0 9 8 区 分									
(フリガナ) ムラカミ ジロウ 区 分										(フリガナ) ムラカミ ナツコ 区 分									
氏 名 村 上 二 郎 区 分										氏 名 村 上 夏 子 区 分									
個人番号 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 4 5 区 分										個人番号 8 7 6 5 4 3 2 1 0 9 8 7 区 分									
(フリガナ) ムラカミ サブロウ 区 分										(フリガナ) ムラカミ アキコ 区 分									
氏 名 村 上 三 郎 区 分										氏 名 村 上 秋 子 区 分									
個人番号 5 6 7 8 9 0 1 2 3 4 5 6 区 分										個人番号 7 6 5 4 3 2 1 0 9 8 7 6 区 分									
(フリガナ) ムラカミ シロウ 区 分										(フリガナ) ムラカミ フユコ 区 分									
氏 名 村 上 四 郎 区 分										氏 名 村 上 冬 子 区 分									
個人番号 6 7 8 9 0 1 2 3 4 5 6 7 区 分										個人番号 6 5 4 3 2 1 0 9 8 7 6 5 区 分									
本人が障害者 障害者										中途退・退職 受給者生年月日									
元号 昭和 32 1 1										4 4 1									
個人番号又は 法人番号 5 4 3 2 1 0 9 8 7 6 5 4 3																			

※支払い者の個人番号を記入される場合、給与支払報告書を窓口及び郵送でご提出いただく際に、ご本人様のマイナンバーカード又は通知カード及び本人確認書類(運転免許証等)のご提示又は写しの添付が必要となります。
(代理の方が窓口でご提出される場合は、窓口に来られる方の本人確認書類もお持ちください)

生年月日は本人確認のために必ず記入してください。「元号」欄には「昭和」や「平成」などの元号を記入してください。

令和2年分より、「基礎控除の額」欄と、「所得金額調整控除額」欄が追加されています。基礎控除の額が48万円の場合は、「基礎控除の額」欄は記載不要です。

電話 0254-53-2111（代表） 内線 2141・2142、0254-75-8928（直通）